

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策	26	土地利用
基本方針		
計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策26「土地利用」では、1事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図る」ことであり、「土地計画制度を活用した土地利用の規制・誘導」では、地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導により、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図るとともに、宅地開発等指導要綱に基づく行政指導を行うことにより、良好な都市環境の形成を図ることができており、施策に掲げた基本方針の達成に向けて、着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署		都市建設部		都市計画課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導		不明 年		継続		自治事務(市独自) 直営	
01		年					
02		年					
03		年					
04		年					
05		年					
関連課							
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分		26 土地利用		管理No. 1	

2.事業の概要

施策の基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。
事業内容	地区計画などの都市計画制度を活用し、住宅地区、商業地区、工業地区それぞれの地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図ります。また、建築協定制度を検討する地域に対して情報提供などを行っていきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導	同左	同左	同左
	縦覧用都市計画図印刷	「羽村市の地区計画」パンフレット増刷		

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	84H	1人	84H	1人	84H	1人	84H
主事・主任職	1人	192H	1人	192H	1人	192H	1人	192H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	686	125		
人件費(係長職)	404	404	404	404
人件費(主任・主事職)	606	606	606	606
総事業費(合計)	1,696	1,135	1,010	1,010
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,696	1,135	1,010	1,010
財源内訳(合計)	1,696	1,135	1,010	1,010

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図るため、地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導を行った。
また、良好な都市環境の形成を図るため、1,000㎡以上の宅地造成事業等について、宅地開発等指導要綱に基づき行政指導を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	125	-	125	83	66.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	84 H	1人	84 H
主事・主任職	1人	192 H	1人	192 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導(逐次) ○開発審査会の開催 適時 ○羽村市の地区計画パンフレット印刷製本		○地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導(逐次) ○開発審査会の開催 12回 ○羽村市の地区計画パンフレット印刷製本

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導を行うことにより、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ることができた。
また、宅地開発等指導要綱に基づく行政指導を行うことにより、良好な都市環境の形成を図ることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

今後も地区計画制度を活用した土地利用の規制誘導及び宅地開発等指導要綱に基づく行政指導を行い、良好な都市環境の形成に努めていく。